

「次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA プログラム）」 2026 年度採択機関の決定について

JST（理事長 橋本 和仁）は、「次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA プログラム）」における 2026 年度採択機関を決定しました（別紙 1）。

次世代科学技術チャレンジプログラムは、グローバルサイエンスキャンパス（主に高校生が対象、2014 年度開始）とジュニアドクター育成塾（小中学生が対象、2017 年度開始）を発展的に統合し、2023 年度より開始した事業です。本事業では、科学技術・イノベーションをけん引する次世代の傑出した人材を育成するため、初等中等教育段階（小学校高学年～高校生）において理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象に、その能力などのさらなる伸長を図ることを目的とします。探究活動、STEAM 教育、アントレプレナーシップ教育、国際性の付与などの高度で実践的な取り組みをはじめとした、実施機関や地域などの特徴を生かした多様で挑戦的な取り組みを支援します。支援期間は最長 5 年間、支援金額（上限）は 1 年当たり 1,200 万円～4,400 万円です（参考）。

本年度は 2026 年 1 月 21 日（水）～2 月 18 日（水）の期間に、対象とする児童生徒の学年段階により小中型、高校型、小中高型の 3 つの申請タイプに分けて募集し、計 24 件（小中型 7 件、高校型 6 件、小中高型 11 件）の応募がありました。その後、外部有識者で構成される委員会（別紙 2）にて審査し、その結果をもとに計 5 件（小中型 2 件、高校型 2 件、小中高型 1 件）の採択機関を決定しました。

なお、事業の詳細については以下のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/cpse/stella/>

<添付資料>

別紙 1：次世代科学技術チャレンジプログラム 2026 年度採択機関・企画一覧

別紙 2：次世代科学技術チャレンジプログラム 推進委員会 委員一覧

参 考：次世代科学技術チャレンジプログラム 2026 年度募集概要

<お問い合わせ>

<事業に関すること>

科学技術振興機構 理数学習推進部 能力伸長グループ

〒332-0012 埼玉県川口市本町4丁目1-8 川口センタービル

菅野 智さと (カンノ チサト)

Tel : 048-226-5669

E-mail : stella@jst.go.jp

<報道に関すること>

科学技術振興機構 広報課

〒102-8666 東京都千代田区四番町5番地3

Tel : 03-5214-8404 Fax : 03-5214-8432

E-mail : jstkoho@jst.go.jp

<科学を支え、未来へつなぐ>

例えば、世界的な気候変動、エネルギーや資源、感染症や食料の問題。私たちの行く手にはあまたの困難が立ちはだかり、乗り越えるための解が求められています。JSTは、これらの困難に「科学技術」で挑みます。新たな価値を生み出すための基礎研究やスタートアップの支援、研究戦略の立案、研究の基盤となる人材の育成や情報の発信、国際卓越研究大学を支援する大学ファンドの運用など。JSTは荒波を渡る船の羅針盤となって進むべき道を示し、多角的に科学技術を支えながら、安全で豊かな暮らしを未来へとつなぎます。

JSTは、科学技術・イノベーション政策推進の中核的な役割を担う国立研究開発法人です。

次世代科学技術チャレンジプログラム
2026 年度採択機関・企画一覧

機関名	企画概要
企画名	
福井工業高等専門学校	小中学生を対象に、福井高専ジュニアドクター育成塾（2021 年度～2025 年度）で実施した「福井高専型問題解決型学習」を縦横展開する。縦方向としては、連携機関（伝統工芸士、AI 技術者、弁理士）によるアントレプレナーシップに関する講座を実施する。ビジネスや社会実装レベルの課題に取り組むことで、課題解決能力の向上のみならず、AI を使いこなし未来を設計できる人材育成につながることを期待される。横方向としては郷土工芸や地場産業（メガネ、繊維、伝統野菜）などのワークショップを企画・実施することで、課題発見の場を大きく広げる。未来社会を構想し、アントレプレナーシップを持って、地方創生に取り組むことができる人財（愛ある未来社会デザインができる人財）を育成する。
伝統工芸 (CRAFT) × 技術 (TECHNOLOGY) から産み出す愛 (AI) ある未来社会デザイン 【小中型】	
大阪教育大学	「ものづくりのまち」である大阪の地域性を生かして、児童生徒の多様な個性を強みに変える才能育成プログラムを実施する。産官学の教育連携拠点「みらい教育コモンズ」を活用し、一人一人の興味や特性に寄り添った探究活動を展開する。育成の柱として、未来の課題を「見抜く力」、幅広い分野を見渡す自由な発想で価値を「創る力」、他者と協力して知を「つなぐ力」、そして失敗を恐れず「やりぬく力」の 4 つを養う。最先端技術に触れる体験を通じ、専門性と広い視野を兼ね備えた次世代のリーダーを育成する。さらに、成長を可視化する評価システムを構築し、教員養成や全国の教育現場へ展開可能な新たな育成モデルの確立を目指す。
ものづくりと多角的視野を武器に価値を生み出す次世代科学技術イノベーター育成 【小中型】	
大阪大学	大阪大学の学際融合・社会連携を指向した双翼型教育システムの理念を高校生に適用し、次世代の科学技術イノベーションをけん引する傑出した人材を育成する。11 年の実績を持つ「SEEDS プログラム」の広範な支持基盤を活用し、オンライン・ピアレビュー型のプレチャレンジを通じて多数の高校生に学びの場を提供するとともに、従来のペーパーテストだけでは発掘困難な洞察力・継続的学習力・多角的思考力を持つ生徒を幅広く見いだす。選抜された受講生を専門性追究・学際融合・社会課題解決の 3 グループに分け、少人数制での個別指導を実現する。広義のアントレプレナーシップ教育とメンター伴走支援により課題発見力と創造性を育み、第二段階では本格的な研究活動と学会発表を通じて成果を創出する。
SEEDS チャレンジコース～卓越した才能を開花させる次世代教育プログラム～ 【高校型】	

機関名	企画概要
企画名	
島根大学 人類の課題を解決する科学技術人材育成プログラム — 研究を楽しんで、島根発のイノベーションを興せ！ — 【高校型】	最先端の研究・教育の場を提供し、プロセスを重視した実体験に基づく知的刺激を与え、主体的な学習によって研究者としての知的好奇心・倫理観を磨き、「課題発見・解決能力」「情報収集・発信能力」を身に付けた人材を養成する。本企画により、世界に必要とされる科学技術を生み出す人材の輩出を目指す。また、地域課題解決への道を開く地方創生人材、人類の課題を解決するイノベーションをけん引する研究者として飛躍させる。科学に興味のある地域の高校生を対象に研究の楽しさを伝えるとともに、島根大学の特色ある先端研究に興味を抱いた全国の高校生と研究活動を実施する。
愛媛大学 四国型次世代科学技術チャレンジプログラム ～小中高一体型:地域と世界の未来を創造する グローカルフロンティアリーダーの育成～ 【小中高型】	愛媛大学を主機関として確立してきた「四国型次世代科学技術チャレンジプログラム」（高校生対象）を中核に、「愛媛大学ジュニアドクター育成塾」（小中学生対象）を接続・統合することで、小学校高学年から高校生までを一体的・長期的に育成する「小中高型」へと発展させる。すでに完成されつつある高校型四国モデルに対し、本企画では、新たに第0段階（プレチャレンジ）を起点と位置づけ、早期段階から科学への関心や学びの姿勢を育むための導入プログラムを構築する。これにより、少子化が進む四国地域において、四国地域の高等教育への進学率向上にも寄与する。産学および地域と連携した、高校卒業まで途切れることのない段階的な育成に加え、高等教育およびキャリアも含めた「四国モデル」を確立し、地域および国際社会で活躍する科学技術人材の供給の好循環を図る。

次世代科学技術チャレンジプログラム 推進委員会 委員一覧

(委員は五十音順、敬称略)

	氏 名	所属・役職
委員長	神崎 亮平	東京大学 先端科学技術研究センター シニアリサーチフェロー
副委員長	隅田 学	愛媛大学 教育学部 教授
委員	伊藤 哲史	京都大学 大学院理学研究科 准教授
委員	金本 吉泰	酪農学園大学 教授
委員	木村 健太	千代田中学校・高等学校 校長
委員	白木原 香織	鈴鹿工業高等専門学校 機械工学科 教授
委員	西嶋 美保子	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, Inc. 政策渉外部 ディレクター
委員	野村 和弘	学校法人河原学園 大原簿記公務員専門学校 愛媛校 校長
委員	福田 公子	東京都立大学 理学研究科 准教授

(所属、役職は2026年4月30日時点)

次世代科学技術チャレンジプログラム 2026 年度募集概要

1. 趣旨

本事業では、日本の科学技術・イノベーションをけん引する次世代の傑出した人材を育成するため、初等中等教育段階（小学校高学年～高校生）において理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象に、その能力などのさらなる伸長を図る多様な育成プログラムの開発・実施を支援する。

育成プログラムについては、探究活動、STEAM 教育、アントレプレナーシップ教育、国際性の付与などの高度で実践的な取り組みを始めとした、実施機関や地域などの特徴を生かした多様で挑戦的な取り組みを求める。これに加え、本事業の中で開発された人材育成手法について継続的な成果の把握、事業改善を通じて有効性の向上を図るとともに、広く普及させることで社会全体への効果の還元も目的とする。

2. 募集対象

国公立大学（大学院大学を含む）、高等専門学校、公的研究機関、科学館、博物館、公益法人、NPO 法人、民間事業者（法人格を有すること）およびこれらの施設・法人の共同による実施

3. 支援期間

最長 5 年間（実施協定締結日～2031 年 3 月 31 日まで）

4. 採択数・支援額

採択予定件数：5 件程度（小中型、高校型、小中高型の合計）

1 機関当たりの支援上限額：

小中型：1,200 万円／年・機関、高校型：3,200 万円／年・機関、小中高型：4,400 万円／年・機関

5. 募集期間

2026 年 1 月 21 日（水）～2 月 18 日（水）

6. 募集の詳細

募集の詳細については以下のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/cpse/stella/>